

事務事業評価資料

施策名	グローバル人材の育成			所管課班	高校教育課教育指導班						
事業名	外国人による英語指導の充実（昭和62年度～）			連絡先	078-362-9447						
事業目的	外国語指導助手（ALT）を活用した英語教育の充実により、県立高校生の英語によるコミュニケーション能力の向上と幅広い国際的な視野の育成を図る。										
事業内容	英語教育の充実を図るため、ネイティブの外国語指導助手（ALT）を各県立高校に配置 ○対象校 全県立高校 ○内容 全県立高校：日常的な英語活動機会の充実、発表会の開催 等 重点配置校：海外高校生との共同学習の指導、英語以外の授業での英語による授業 等										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額		27年度当初予算額					
	事業費①		589,324 千円	648,953 千円		649,984 千円					
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円		0 千円					
		県債	0 千円	0 千円		0 千円					
		その他（国際交流事業交付金等）	120,528 千円	169,886 千円		169,876 千円					
		一般財源	468,796 千円	479,067 千円		480,108 千円					
人件費②		従事人員 0.4人 3,159 千円	従事人員 0.4人 3,165 千円	従事人員 0.4人 3,174 千円							
総コスト（①+②）		従事人員 0.4人 592,483 千円	従事人員 0.4人 652,118 千円	従事人員 0.4人 653,158 千円							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	外国語指導助手指導校数	全県立高校	毎年度	150校 (3,950 千円)	150校 (4,347 千円)	148校 (4,413 千円)	100%	100%	100%		
英検準2級以上相当の英語力を有する割合	高校3年生50%	H30	-	42.6%	44%	-	85.2%	88%			
自己評価	事業の必要性・有効性		経済・社会等のグローバル化が進展する中、国際社会において地球的視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するためには、英語のコミュニケーション能力を身につけることが必要であり、事業としても有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		国際系学科などへの重点配置など、各学校の特色に応じて配置することで、全県立高校へ効率的に外国語指導助手の配置を行っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		全県立高校へのALT配置により、英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成、幅広い国際的な視野の育成が図られている。 外国語指導助手の全校配置及び外国語指導助手を活用した英語活動を充実することで、英語力の強化が図られており、今後も目標達成に向け計画的に取り組を進める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	国際系学科などへの重点配置の充実及び全県立高校へ効率的な配置を実施。生徒の学習意欲をより向上させるとともに、英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成、幅広い国際的な視野の育成を行っている。										

事務事業評価資料

施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進	所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班						
事業名	自然学校推進事業（昭和63年度～）	連絡先	078-362-3771						
事業目的	自然体験・宿泊体験を通して豊かな心の育成を図る。								
事業内容	<p>心身ともに調和のとれた子どもを育成するため、豊かな自然の中で人や自然とふれあう様々な活動を実施</p> <p>○対象：全公立小学校5年生</p> <p>○実施期間：4泊5日以上</p> <p>○実施場所：南但馬自然学校 等</p> <p>○実施方法：市町に学級数に応じた定額交付金を交付し実施</p> <p>○対象経費：技術指導謝金等「自然学校推進事業」実施に要する経費</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		451,542千円		409,745千円		400,472千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(緊急雇用就業機会創出基金繰入金)	3,595千円		0千円		0千円		
		一般財源	447,947千円		409,745千円		400,472千円		
	人件費②		従事人員	4.2人	従事人員	4.2人	従事人員	4.2人	
		33,172千円		33,235千円		33,331千円			
総コスト(①+②)		従事人員	4.2人	従事人員	4.2人	従事人員	4.2人		
		484,714千円		442,980千円		433,803千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	4泊5日以上実施校数	全公立小学校	毎年度	777校 (623千円)	772校 (573千円)	764校 (567千円)	100%	100%	100%
感動した体験ができた児童の割合	90%	毎年度	—	86.4%	90%	—	96%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 規範意識の低下や物事に創意をもって取り組む意欲の低下等、近年の子ども達の課題に対応する必要がある。 全国に先駆けて行っていた本事業の趣旨やねらい等が、学習指導要領に新たに盛り込まれたり、農山漁村における生活体験事業のモデルになるなど、大きな成果を挙げている。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 節目に検討委員会を設けてコスト面も含めて評価を行っている。また、実施にあたっては、事前・事後活動の充実など改善を図りながら、効率的に事業を推進している。 学校の統廃合等による学級数減を加味し、予算を確保している。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> 概ね目標の達成度をクリアし、全公立小学校5年生が、豊かな自然の中で4泊5日以上の体験活動を実施し、学校では得難い体験を通じて、よりよく問題を解決する力や感動する心、共に生きる心を育むなど「生きる力」を育成することができており、事業目的を達成している。今後も全校で実施する。 						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説 明	豊かな自然の中で人や自然と触れあう様々な活動を通じ、心身ともに調和のとれた児童を育成するため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策名	社会的自立に向けたキャリア形成の支援			所管課班	義務教育課初等・中学校教育班						
事業名	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業（平成10年度～）			連絡先	078-362-9429						
事業目的	地域社会を学びの場とし、生徒の主体性を尊重した様々な体験活動を通して、生徒の豊かな心の育成を図る。										
事業内容	<p>地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な社会体験活動を、家庭・地域社会との連携のもと実施</p> <p>○対象：全公立中学校・中等教育学校2年生、市立特別支援学校中学部2年生</p> <p>○期間：6月または11月を中心とする1週間</p> <p>○実施方法：市町に定額交付金を交付し実施 1学級あたりの交付金額（神戸市100千円、その他市町150千円）</p> <p>○対象経費：活動運営経費等「トライやる・ウィーク」実施に要する経費</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		194,900千円		194,573千円		192,179千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	194,900千円		194,573千円		192,179千円				
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		1,580千円		1,583千円		1,587千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		196,480千円		196,156千円		193,766千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	実施校数	全公立中学校	毎年度	364校 (539千円)	362校 (541千円)	362校 (535千円)	100%	100%	100%		
	「働くことの大切さ、厳しさ、楽しさを感じた」と回答した割合	90%	H27	-	92.1%	90%	-	102%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> 地域の教育力の低下や子どもの自然体験、社会体験の不足が指摘されている中、学習指導要領において、中学校における職業体験の重要性が示されており、学校、家庭、地域社会が連携し、地域での職場体験等の機会を提供する必要がある。また、全公立中学校で実施することで、生徒の「生きる力」の育成につながっており、有効な事業である。 									
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 実施主体は市町であるが、全県で推進するため県が経費の一部を負担している。 生徒が自ら広報紙や幟（のぼり）を作るなど執行上の工夫を行い、コストの抑制を図っている。 県と市町の役割分担を踏まえた適正な負担割合としている。 									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 社会体験がその後の生活や自分の将来を考える機会になっているとともに、勤労観・職業観の育成、社会との接点を意識する等大きな成果を挙げており、事業目的も達成できている。 今後も事業実施にあたっては、毎年度重点項目を設定するなど工夫し、全校で実施する。 									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	地域や自然の中で主体性を尊重した体験活動を通じて、生徒の豊かな心を育成するため、引き続き事業を実施する。										

事務事業評価資料

施 策 名	感性豊かな人材の育成			所 管 課 班	義務教育課初等・中学校教育班						
事 業 名	青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～ (平成18年度～)			連 絡 先	078-362-9429						
事業目的	本物の芸術に触れることにより、生徒の豊かなこころの育成を図る。										
事業内容	<p>中学校1年生を対象に、県立芸術文化センターの管弦楽団による参加型鑑賞教室を実施</p> <p>○対象：全公立中学校1年生</p> <p>○実施回数：年間40回</p> <p>○内容：佐渡裕プロデュースによるショー形式の参加型鑑賞教室</p>										
事業に要するコスト	区 分			25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①			130,516千円		124,760千円		128,040千円			
	財源内訳	国庫支出金			0千円		0千円		0千円		
		県債			0千円		0千円		0千円		
		その他(地域振興基金)			130,516千円		124,760千円		128,040千円		
		一般財源			0千円		0千円		0千円		
	人件費②			従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
			789千円		791千円		793千円				
総コスト(①+②)			従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
			131,305千円		125,551千円		128,833千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	実施校数	全公立中学校	毎年度	346校 (379千円)	343校 (366千円)	344校 (374千円)	100%	99%	100%		
	「わくわくオーケストラ教室の生演奏がよかった」と回答した生徒の割合	95%	毎年度	—	97.2%	95%	—	102%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性			・県立芸術文化センターにおいて日頃から芸術文化に親しむ機会の少ない中学生に、本物の芸術文化に親しむ機会をつくり、感動する心、豊かな心を育成する必要がある。全公立中学校での実施を推進することで、豊かな情操や感性を養う人材育成にもつながっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況			・公演に係る人件費や会場費等の事業費を県が負担し、その他の経費については設置者である市町負担とし、コストの抑制を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し			・目標の達成度をおおむねクリアしており、事業目的も達成できている。 ・公演内容については、学校や生徒のアンケート結果を元に、全員合唱等の取入れなど参加型になるよう毎年度検討し改善を図りながら、今後も全校で実施する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	創造力や感性の豊かな人材を育成するため、引き続き事業を実施する。										

事務事業評価資料

施 策 名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進		所 管 課 班	義務教育課 初等・中学校教育班							
事 業 名	環境体験事業（平成19年度～）		連 絡 先	078-362-3771							
事業目的	生命や環境の大切さを学び、命の繋がりを実感するとともに、自然の美しさに感動する豊かな心やふるさと意識の育成を図る。										
事業内容	<p>生涯にわたる人間形成の基礎が培われる小学校低学年において、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり、美しさに感動する豊かな心を身に付けさせるとともに、ふるさと意識を育むため、地域の自然にふれあう体験型環境学習を実施</p> <p>○対象：全公立小学校3年生 ○実施回数：年間3回以上 ○実施方法：市町に学級数に応じた定額交付金を交付し実施 ○対象経費：技術指導謝金等「環境体験事業」実施に要する経費</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		101,521 千円		91,250 千円		91,631 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	101,521 千円		91,250 千円		91,631 千円				
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		1,580 千円		1,583 千円		1,587 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		103,101 千円		92,833 千円		93,218 千円					
事業目的の達成度指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	体験型環境学習実施校数	全公立小学校	毎年度	777校 (132 千円)	771校 (120 千円)	765校 (121 千円)	100%	100%	100%		
児童が命のつながりや大切さを感じるプログラムを実施したとする学校の割合	100%	毎年度	-	-	100%	-	-	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・学校教育法で「学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと」が明記されており、都市化や少子化、人間関係の希薄化など子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中で、生命や環境の大切さを学ぶ機会として必要である。</p> <p>・21年度以降、全公立小学校で実施しており、人間形成の基礎が培われる時期に、自然にふれあう体験型環境学習を行うことにより、命の繋がりを実感するとともに、美しさに感動する豊かな心やふるさと意識の育成が図られており、有効な事業である。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・学校の身近な場所での活動支援のため、県民局や関係機関と連携し、学校の要望に応じた多様なボランティアや地域の支援者の紹介や、テーマ別プログラムの開発等を行うなど、実施に係るコスト面の効率化を図っている。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>・全公立小学校3年生が、自然にふれあう体験型環境学習を実施し、命の営みやつながり、命の大切さを実感するなど、豊かな心を育成することができており、事業目的を達成している。今後も全校で実施する。</p>								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	命の大切さ、命のつながりなどを実感させ、児童の豊かな心等を育成するため、引き続き事業実施する。										

事務事業評価資料

施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進			所管課班	高校教育課生徒指導班						
事業名	高校生ふるさと貢献活動事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-3778						
事業目的	学校全体の教育活動として、3年間を通して生徒がふるさと意識を高め、主体的に地域へ参画する活動の実施により、ふるさと・ひょうごを愛する心の育成、積極的にふるさとを支える人材としての自覚と態度の養成を図る。										
事業内容	<p>地域社会の一員としての自覚と態度を育むため、3年間を通して生徒がふるさと意識を高め、主体的に地域へ参画する活動を、学校全体の教育活動として実施</p> <p>①ふるさと貢献活動 ○地域行事（地域安全活動、環境保全活動等）への参加</p> <p>②ふるさと課題探求活動 ○具体的なふるさと支援活動（地域の伝統文化・民俗芸能の継承活動、地域の特産を活かした商品開発）についての企画・運営等</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		28,130千円		30,000千円		29,600千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	28,130千円		30,000千円		29,600千円				
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		790千円		791千円		794千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		28,920千円		30,791千円		30,394千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	実施校数	全県立高校	毎年度	150校 (193千円)	150校 (205千円)	148校 (205千円)	100%	100%	100%		
	高校生ふるさと貢献活動において地域と協働した活動に参加した生徒の割合	100%	H30	—	57%	75%	—	57%	75%		
自己評価	事業の必要性・有効性	都市化・少子化が進展する中、生徒一人一人が地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型体験活動の充実を図っていく必要がある。全県立高校で実施し、ふるさとを支える人材として自覚と態度の養成が図られることは有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業に必要な資材を生徒自ら手づくりで作製する等、事業企画段階からの工夫により事業効果を維持しつつ、各校での経費面の効率化を図っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	全県立高校で実施し、ふるさとを支える人材としての自覚と態度の養成に取り組んでいる。生徒の地域と協働した活動への参加についても、地域の理解と協力を得ながら着実に取組の充実が図られており、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	ふるさとの誇りや愛着を醸成するため、3年間を通して生徒がふるさと意識を深化し、生徒全員がふるさと貢献活動へ主体的に参画するよう、引き続き本事業を実施していく。										

事務事業評価資料

施 策 名	社会的自立に向けたキャリア形成の支援			所 管 課 班	高校教育課高校教育改革班						
事 業 名	高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～（平成23年度～）			連 絡 先	078-362-3898						
事業目的	すべての高校生を対象とした職場や地域の企業等における就業体験の実施により、社会人・職業人としての基礎的な資質の養成を図る。										
事業内容	<p>社会人・職業人として基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、全ての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験を実施</p> <p>①インターンシップ推進協議会の開催 ②事業説明会、事業報告会の実施 ③就業体験等進路に関する啓発的体験活動の実施 ④事業所におけるインターンシップの実施 ○就職希望生徒：全ての生徒が実施 ○進学希望生徒：希望に応じて実施 ⑤進路講演会、職業ガイダンス 等</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額						
	事業費①		7,517 千円	6,152 千円	5,462 千円						
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円						
		県債	0 千円	0 千円	0 千円						
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円						
		一般財源	7,517 千円	6,152 千円	5,462 千円						
人件費②		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	0.3人						
		2,369 千円	2,374 千円	2,381 千円							
総コスト (①+②)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	0.3人						
		9,886 千円	8,526 千円	7,843 千円							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	実施校数	全県立高校	毎年度	150校 (66 千円)	150校 (57 千円)	148校 (53 千円)	100%	100%	100%		
	進路講演会の実施率	100%	H30	—	100 %	100 %	—	100%	100%		
就職希望者のうちインターンシップを行った生徒の割合	100%	H30	64.1%	85 %	100 %	64.1%	85%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・社会構造が大きく変化し、雇用の多様化・流動化が進む中、生徒自らが将来の職業について考え、「働くこと」への関心・意欲を高める必要がある。 ・生徒一人一人が望ましい勤労観・職業観を身につけることができるよう、職業教育・キャリア教育の充実に取り組む必要がある。 ・将来目指す職業に関わるインターンシップが実施され、社会人・職業人としての基礎的な資質の養成が図られている。 ・事業を通じ、生徒が自己の将来の在り方について考え、目標を持った主体的な進路選択を図ることにつながっている。 								
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> ・授業の一環として県負担により実施する。 ・生徒移動経費を受益者負担（保護者負担）とし、受益と負担の適正化を図っている。 								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> ・生徒に社会人・職業人としての基礎的な資質を身につけさせるため、全県立学校で実施しており、キャリア教育に関する国の委嘱事業を活用した教職員研修等によりキャリア教育の重要性が理解されたことで、進路指導講演会は全ての学校で実施できた。 ・就職希望者のインターンシップは、教員研修や県立学校就職開拓等支援員の活用等による受入先企業の開拓等により、着実に取組の充実が図られている。今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。 								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	卒業生や職業人等の講話等をとおして生徒自らが将来の職業や将来設計を考えるとともに、企業訪問や職業体験施設等を活用した職業体験等を行う。										

事務事業評価資料

施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実		所管課班	義務教育課生徒指導班							
事業名	スクールカウンセラー配置事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3773							
事業目的	児童生徒の問題行動等の未然防止及び早期発見・早期解決を図る。										
事業内容	<p>児童のいじめ、暴力行為、不登校等の問題行動等に対応するため、児童と保護者の心の相談にあたるとともに、教職員に対する相談支援を行う「心の専門家」であるスクールカウンセラーを小・中学校に配置</p> <p>○内容：児童生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言・援助等</p> <p>○配置時間：年間210時間(週6時間、35週)</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		407,532 千円		449,442 千円		448,799 千円				
	財源内訳	国庫支出金	134,464 千円		148,772 千円		148,559 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	273,068 千円		300,670 千円		300,240 千円				
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		3,159 千円		3,165 千円		3,174 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		410,691 千円		452,607 千円		451,973 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	公立中学校における配置校数	全公立中学校	毎年度	265校 (1,125 千円)	264校 (1,210 千円)	262校 (1,205 千円)	100%	100%	100%		
	公立小学校における配置校数	問題行動等の多い小学校	毎年度	100校 (1,125 千円)	110校 (1,210 千円)	113校 (1,205 千円)	100%	100%	100%		
不登校児童生徒の割合	全国平均以下	毎年度	1.08% (全国1.29%)	— H27.9月 全国平均公表予定	全国平均以下	全国平均以下	—	全国平均以下			
自己評価	事業の必要性・有効性	いじめ等問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図るには、専門家による児童生徒の心の相談が必要である。学校においては、児童生徒に加え、保護者への支援や教職員への指導、助言等が行われ、教職員のカウンセリングマインドの向上等、相談体制の充実が図られている。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	H27年度は全公立中学校及び小学校113校を拠点校とし、連携校である周辺の公立小学校の学校支援、相談業務の支援を行うことにより事業を実施することとしており、スクールカウンセラーの配置にあたっては、配置校の近隣に在住するカウンセラーを配置するなど効率的な実施に努め、コストの抑制を図っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 公立中学校については全校、公立小学校については問題行動等の多い小学校にスクールカウンセラーを配置できている。 不登校児童生徒の割合は、全国平均以下を達成している。 									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	いじめ等問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図るため、小学校への拠点校配置を3校増やして113校とするなど、相談体制の充実を図る。										

事務事業評価資料

施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実			所管課班	高校教育課生徒指導班				
事業名	高校生心のサポートシステム（平成13年度～）			連絡先	078-362-3778				
事業目的	キャンパスカウンセラーの配置や家庭・地域・関係機関との連携によるいじめ、暴力行為等の問題行動に対する実践的な取組の推進により、高校生の生徒指導上の課題への対応を図る。								
事業内容	<p>高校生のいじめなどの問題行動や不登校などの生徒指導上の課題に対応するため、キャンパスカウンセラー（臨床心理士等）を配置するほか、家庭・地域・関係機関との連携によるいじめ、暴力行為等の問題行動に対する実践的な取組を推進</p> <p>①キャンパスカウンセラーの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象校 全県立高校 ○内容 生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言、援助等 ○回数 週1回程度 <p>②心のサポートシステム推進校の指定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指定校 41校 ○内容 <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ・暴力行為の減少・克服に向けた実践研究 ・命の大切さを実感させる実践研究 ・コミュニケーションの在り方の実践研究 等 								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		73,273 千円		74,090 千円		69,734 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	73,273 千円		74,090 千円		69,734 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		790 千円		791 千円		794 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		74,063 千円		74,881 千円		70,528 千円			
事業目的の達成度を指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	キャンパスカウンセラーの配置校数	全県立高校	毎年度	150校 (494 千円)	150校 (499 千円)	148校 (477 千円)	100%	100%	100%
高校生の不登校者率	全国平均以下	毎年度	1.07% (全国1.67%)	— H27.10月 全国平均公表予定	全国平均以下	全国平均以下	—	全国平均以下	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・いじめ・非行に係る加害・被害生徒の立ち直りの支援、不登校生徒の再登校支援など、学校における様々な生徒指導上の課題への対応について専門家の助言を得ながら、研究を進めていく必要がある。</p> <p>・問題行動への対応や生徒の心のケアが図られるなど、生徒の健全な育成に貢献している。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		生徒の心身の健康問題の複雑化、多様化に伴い、各校の実情を踏まえ、全県立高校に効果的に配置することで、効率的な経費執行を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		キャンパスカウンセラーを全県立高校に配置できている。問題行動への対応や心のケアが必要な生徒への早期対応により、高校生の不登校者率は全国平均を下回っており、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	いじめ等問題行動に繋がる生徒の悩み等、早期発見と自殺予防に係る教育相談体制の充実を図るため、キャンパスカウンセラーを引き続き全県立高校に配置するとともに指定校における実践研究を推進する。							

事務事業評価資料

施策名	子ども多文化共生教育の推進	所管課班	人権教育課指導・事業班						
事業名	子ども多文化共生教育支援事業（平成11年度～）	連絡先	078-362-3770						
事業目的	外国人児童生徒の自己実現を支援するとともに、すべての児童生徒が豊かに共生するために子ども多文化共生教育を推進するため、子ども多文化共生サポーターを派遣し、学校生活等への適応を促進する。								
事業内容	① 子ども多文化共生サポーターの派遣 日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する学校に子ども多文化共生サポーターを配置し、学校生活への早期適応、学習支援、心の安定を図る等の支援を実施 ○ 派遣回数 ・在留6か月未満 最初～18週 週3回 19週～35週 週1回 ・在留6か月以上2年未満 週1回 ② 子供多文化共生センターの運営 ○ 内容 ・外国人児童生徒等にかかる教育相談の実施 ・子ども多文化共生サポーターの派遣調整 ・ボランティアの登録及び活用								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額				
	事業費①		110,598千円	87,718千円	87,967千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他(緊急雇用創出事業費)	24,719千円	0千円	0千円				
		一般財源	85,879千円	87,718千円	87,967千円				
	人件費②		従事人員 0.2人 1,580千円	従事人員 0.2人 1,583千円	従事人員 0.2人 1,587千円				
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 112,178千円	従事人員 0.2人 89,301千円	従事人員 0.2人 89,554千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27
	サポーター派遣校数	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍するすべての公立学校	毎年度	のべ320校 (350千円)	のべ266校 (335千円)	のべ257校 (348千円)	100%	100%	100%
サポーターの活用により学校生活になじめていると回答した学校数	サポーターを派遣したすべての学校数	毎年度	—	のべ266校 (335千円)	のべ257校 (348千円)	—	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校にサポーターを配置し、生活適応や学習支援、心の安定を図るなど、学校生活への早期適応を図るための支援が必要であり、有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・県内の外国人児童生徒の教育水準を保障するため、県が先導的・広域的に実施しているが、県と市町との役割分担の整理により、平成26年度から一部市町(神戸市・尼崎市・西宮市・姫路市)負担により実施している。 ・サポーターの派遣にあたっては派遣校の近隣に住むサポーターを優先的に派遣するなど、効率的な派遣に努めており、今後も継続していく。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	・日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校へのサポーターの配置ができています。 ・学校へのアンケート調査においてもすべての派遣校から学校生活になじめているとの回答を得るなど、サポーターの活用により学校生活への早期適応が図られている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	・日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への早期適応、学習支援、心の安定を図るため、引き続き事業実施する。(一部神戸市・尼崎市・西宮市・姫路市負担により実施) ・外国人児童生徒に対する教育の充実方策については、国において総合的かつ計画的に取り組むべき施策として研究が進められていることから、その動向を注視する。							

事務事業評価資料

施策名	地域が支える学校づくりの推進		所管課班	社会教育課社会教育班					
事業名	学校支援地域本部事業(平成20年度～)		連絡先	078-362-3782					
事業目的	地域全体で学校教育を支援することによる学校・地域の教育活動を充実や地域住民の参画による学校地域連携のしくみづくりと成果の普及を図る。								
事業内容	<p>地域における学校支援に関するネットワーク等を活用し、社会教育の場で育んできた地域住民等の参画により様々な学校支援活動を展開 (例：学習支援活動、部活動支援、登下校時の安全確保活動、学校と家庭・地域が連携・協働する体制づくりの推進 等)</p> <p>○補助対象 市町 ○補助対象経費 活動運営経費等の学校支援地域本部事業に係る経費 ○補助率 国1/3、県1/3、市町1/3</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		12,275 千円		10,754 千円		6,074 千円		
	財源内訳	国庫支出金	5,990 千円		5,336 千円		3,000 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	6,285 千円		5,418 千円		3,074 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,580 千円		1,583 千円		1,587 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		13,855 千円		12,337 千円		7,661 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	実施市町数(政令市・中核市を除く)	県内全市町(政令市・中核市を除く)	毎年度	37市町 (374 千円)	37市町 (333 千円)	37市町 (207 千円)	100%	100%	100%
地域住民の参画による学校地域連携のしくみを有する学校数(政令市・中核市を除く)	330校	H30	26校 (533 千円)	409校 (30 千円)	440校 (17 千円)	8%	124%	133%	
自己評価	事業の必要性・有効性	・地域全体で学校を支援するため、地域住民が学校支援ボランティアとして活動する体制を整備することが必要。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・全市町に学校地域支援本部が設置され、地域住民の参画による学校支援活動の展開が進んだことから、平成27年度より各市町に配置するコーディネーターの活動に要する諸謝金、消耗品等の必要経費について積算の見直しを図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	・平成26年度から学校に関わる個人・団体が構成する「ひょうご地域“共育”ネット」の設置等に取り組み、学校と地域が連携・協働する学校の増加につながった。引き続き学校と地域との連携を促進させるため、学校地域連携のしくみを有する学校への支援を図っていく。							
実施方針	方向性	□新規 □拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止 □縮小		□統合 □凍結(休止)		□延長		□終期設定	
説明	市町主体の事業であるが、地域住民による学校支援活動は広域課題であることから、これまで行ってきた各地域での取組を定着させるため、継続して実施する。								

事務事業評価資料

施策名	企業、学校、団体等の連携による子育て環境の充実		所管課班	社会教育課社会教育班							
事業名	ひょうご放課後プラン事業（子ども教室型）（平成19年度～）		連絡先	078-362-3782							
事業目的	放課後の子どもの安全で健やかな活動場所の確保を図る。										
事業内容	地域住民の参画と協働により、様々な体験活動・交流活動等を実施 ○対象 地域の子ども全般 ○実施回数 週1～6日 ○時間 放課後 ○補助対象 市町 ○補助対象経費 活動運営経費等のひょうご放課後プラン事業に係る経費 ○補助率 国1/3、県1/3、市町1/3										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		43,137 千円		45,884 千円		45,088 千円				
	財源内訳	国庫支出金	21,553 千円		22,918 千円		22,530 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	21,584 千円		22,966 千円		22,558 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,580 千円		1,583 千円		1,587 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		44,717 千円		47,467 千円		46,675 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	開設教室数 (政令指定都市及び中核市を除く)	ニーズのある全小学校区での開設	毎年度	216校区 (207 千円)	235校区 (202 千円)	250校区 (187 千円)	47%	49%	56%		
自己評価	事業の必要性・有効性		・ 少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境が変化しており、放課後等に子どもが安心して活動できる場所を確保することが必要。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		・ 地域人材を教育活動推進員に活用することで謝金を抑えるなど、事業実施にあたっては、経費面の効率化を踏まえた運営を行っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・ 子ども教室型は順調に増加し、現在50%程度の小学校区で開設されており、児童クラブ型とあわせて、放課後等に子どもが安心して活動できる場所づくりに対するニーズの充足に努めてきた。今後も、実施主体である各市町のニーズにを踏まえ、体制整備（ボランティアや活動場所の確保）が整った校区から開設が図られる予定にしており、教室数は増加する見通しである。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	地域住民の参画を得ながら、引き続き放課後等に子どもが安心して活動できる場所を確保し、学習やスポーツ・文化活動等の様々な体験活動や地域住民との交流活動等を実施する。										

事務事業評価資料

施 策 名	芸術文化の振興		所 管 課 班	社会教育課 施設・管理班							
事 業 名	県立美術館の元気づくり事業（平成19年度～）		連 絡 先	078-362-3781							
事業目的	県内外を問わず多くの人々の県立美術館への来館を促進することにより、兵庫県・地域・美術館の元気づくりを図る。										
事業内容	<p>美術館の元気づくりを促進するため、以下の事業を実施</p> <p>①ギャラリー棟の更なる活用 「KEN-VI文化セミナー」（県内外の著名な文化人を講師としたセミナー）の開催 若手作家発掘育成事業等の実施</p> <p>②こどもの来館促進 県内小学校児童同伴保護者の割引等の実施</p> <p>③アウトリーチ活動の充実 出張アートトーク等の実施</p> <p>④屋外アートや建築芸術としての美術館の鑑賞促進 建築、屋外彫刻のガイドツアー等の実施</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		9,886千円		9,344千円		9,007千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他（美術館使用料）	5,919千円		5,570千円		5,570千円				
		一般財源	3,967千円		3,774千円		3,437千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,369千円		2,402千円		2,380千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		12,255千円		11,746千円		11,387千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	KEN-Vi文化セミナー入場者数	500人	H27	433人 (28千円)	434人 (27千円)	500人 (23千円)	86%	86%	100%		
	若手作家発掘育成事業入場者数	5,000人	H27	3,060人 (4千円)	3,262人 (4千円)	5,000人 (2千円)	61%	65%	100%		
学校関係団体等の入館者数	15,500人	H27	16,016人 (1千円)	14,000人 (1千円)	15,500人 (1千円)	103%	90%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		・ 県民の文化力の向上を図るため、これまで美術館に関心の薄い方や子どもたちの来館を促す効果がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		・ 今年度はパンフレット等の作成にかかる見直しを行うなど、事業コストの削減に継続して取り組んでいる。今後もより低いコストで芸術文化に親しむ機会を提供できるよう努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・ 26年度については、学校関係団体の入館者数が減少したが、美術館に来ることが少ない小・中学生等の入館者を増やすことは、子どもたちに優れた芸術作品に触れる契機となる。多くの子どもたちに芸術文化に興味を持ってもらい、美術館のにぎわいづくりに生かせるよう目標達成に向けた取り組みを強化していく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説 明	県立美術館への来館促進と、多くの県民が多彩な芸術文化に触れる機会を増やすことにより、兵庫の文化力の向上を図るため、引き続き事業実施する。										

事務事業評価資料

施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり			所管課班	スポーツ振興課スポーツ班				
事業名	世界にはばたけ兵庫プロジェクト（平成19年度～）			連絡先	078-362-9446				
事業目的	国内外で活躍するトップアスリートを育成することにより、県民に夢と感動を与え、県内のスポーツ愛好者の競技意欲を高めるとともに、「元気兵庫の実現」を図る。								
事業内容	①トップアスリートの育成 本県の競技力向上を図るため、競技団体への強化費支援及び優秀な指導者を海外に派遣 ○選手強化事業、スポーツ指導者海外派遣事業等 ②ジュニア選手の発掘・育成 スポーツ教室等を開催し、才能のある選手を発掘・育成 ○ジュニアスポーツ教室、ジュニアスポーツアカデミー等 ③指導者養成 本県の指導者を中央競技団体等が開催する指導者研修会に派遣し、次世代指導者を育成 ○公認コーチ・上級コーチ養成講習会等								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		202,500千円		199,550千円		190,028千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	202,500千円		199,550千円		190,028千円		
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		3,159千円		3,165千円		3,174千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		205,659千円		202,715千円		193,202千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	国民体育大会(男女総合成績)	8位以内	毎年度	12位 (205,659千円)	11位 (202,715千円)	8位 (193,202千円)	66.7%	72.7%	100%
	ジュニアスポーツ教室等参加者数の増加	年間7,000人	H33	6,373人	6,450人	6,520人	91.0%	92.1%	93.1%
競技力向上研修会による養成指導者数	年間200人	毎年度	150人	189人	200人	75%	94.5%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	「のじぎく兵庫国体」で高められた競技力の更なる向上を図るとともに、開催が決定している2020年「東京オリンピック」に一人でも多くの選手を輩出するため、ジュニアアスリート層の更なる育成・強化を目指す一翼を担っている。兵庫の選手が国内外で活躍するなど、県民のスポーツへの関心を高め、「元気な兵庫づくり」を目指すうえで、本事業は有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	国民体育大会での成果(成績等)を分析し、一人あたりの支援単価を見直すとともに、その財源を活用して新たな強化事業を実施するなど、コスト面の効率化と効果的な事業実施に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	国民体育大会総合成績は目標の8位を達成できなかったが、皇后杯では8位入賞を果たし、継続的な選手強化の成果は出ている。また、教室参加者数、養成指導者数は概ね年度目標を達成している。今後は、(公財)兵庫県体育協会及び競技団体と連携のもと、選手強化・育成、指導者養成に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	引き続き(公財)兵庫県体育協会と連携し、効率が高まる強化や育成等に取り組むこととしており、特に強化・育成に成果が見込める競技団体については、国民体育大会をはじめ、国際大会などで活躍する選手の輩出が期待できることから重点競技として支援を行う。さらに、中・長期的な展望に立った競技力の維持・向上を図る観点から、指導者を技術先進国等に派遣し指導者の資質向上を図る。							

事務事業評価資料

施策名	地域が支える学校づくりの推進	所管課班	社会教育課社会教育班
事業名	P T Aによる学校、家庭、地域の連携強化事業（平成20年度～）	連絡先	078-362-3782

事業目的 P T Aを核にして、地域住民の参画と協働により、家庭・地域の教育力の向上や開かれた学校づくりのための県民運動の推進を図る。

事業内容 P T Aと地域住民（C=コミュニティ）の協働によるP T C A教育支援活動（家庭教育支援活動、学校教育支援活動、子どもの安全・安心を守る取組）の実施や情報交換のための全県及び地区別研究大会を実施
 ○対象者 P T A、社会教育関係者、地域住民等
 ○委託事業
 ・委託対象 地区P T A連合（50地区）
 ・事業内容 地区別研究大会の実施、P T C A教育支援活動の実施
 ○補助事業
 ・補助対象 小中学校P T A連合（県）、高等学校P T A連合（県）
 ・事業内容 全県研究大会の実施

区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	6,300千円	5,300千円	5,300千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円
		県債	0千円	0千円	0千円
		その他()	0千円	0千円	0千円
		一般財源	6,300千円	5,300千円	5,300千円
人件費②	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	
		1,580千円	1,583千円	1,587千円	
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
		7,880千円	6,883千円	6,887千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
		全県研究大会参加者数	2,500人				毎年度	2,104人 (3千円)	2,264人 (3千円)
地区別研究大会参加者数	18,000人	毎年度	18,528人 (1千円)	18,000人 (1千円)	18,000人 (1千円)	103%	100%	100%	

自己評価
 事業の必要性・有効性 ・家庭の教育力の向上や、地域が支える学校づくりを図るには、地域住民の参画と協働により、P T Aが主体的な取組みを行うことができるよう支援していくことが必要。
 事業コストに対する評価、見直し状況 ・家庭教育支援活動、学校教育支援活動、子どもの安全・安心を守る取組から、地域の実情に応じた活動を決め、重点的な取組みに特化することで、効果的な経費執行を図っている。
 目標の達成度に対する評価、今後の見通し ・全県研究大会及び地区別研究大会は、P T A会員の学びの場、P T C A教育支援活動の実践交流の場として定着している。今後も、研究大会の成果が、家庭の教育力向上や地域が支える学校づくりに活かされるよう、安定した参加者の確保に向けた取組みを継続していく。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	P T Aを中核に、地域住民の参画と協働によるP T Aの主体的な取組を支援するため、引き続き事業実施する。

事務事業評価資料

施策名	青少年のものづくり人材の育成			所管課班	高校教育課高校教育改革班				
事業名	「ひょうご匠の技」探求事業（平成18年～）			連絡先	078-362-3898				
事業目的	工業科を設置する県立全日制高校におけるものづくりに関わる高度熟練技能者を招聘した計画的・実践的な生徒への実習、教員研修の実施により、生徒のものづくり技術・技能の向上につながる技能検定・高度な資格取得を支援する。								
事業内容	<p>生徒のものづくり技術・技能の向上につながる技能検定・高度な資格取得を支援するため、工業科を設置する県立全日制高校に、ものづくりに関わる高度熟練技能者を招聘</p> <p>○対象 工業科を設置する全ての県立全日制高校（12校）</p> <p>○内容 生徒への実技指導</p> <p>○目的 ものづくり技術力の向上、技能検定・高度な資格取得の推進</p> <p>○実習時間 年間25日（週1日程度）</p> <p>○講師 企業OB等の高度熟練技能者</p> <p>○実習内容 普通旋盤作業、フライス盤作業 等</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		6,317千円		5,414千円		4,512千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	6,317千円		5,414千円		4,512千円		
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,580千円		1,583千円		1,587千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		7,897千円		6,997千円		6,099千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	工業科を設置する県立全日制高校生徒の技能検定等合格者数	80名 100名 110名	H25以前 H26 H27	91名 (87千円)	104名 (67千円)	110名 (55千円)	114%	104%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		若年者のものづくり離れや熟練技能者の高齢化により、地域産業界の優れた工業技術の継承が課題となっていることから、高度熟練技能者等を特別非常勤講師として招聘し、ものづくりの技術・技能に興味・関心が高く、地域産業界に貢献できる工業技術者の育成を目指す必要があり、資格取得等への取組にもつながっていることから本事業は有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		熟練技能者を招聘した教員研修による教員の専門技術・技能及び指導力の向上に加え、拠点工業高校によるものづくり技術・技能習得事業の先端技術機器を活用した技術指導の導入により経費の効率化を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		熟練技能者を招聘した教員研修及び生徒への技術指導により、着実に目標達成が図られており、今後も地域産業界に貢献できる工業技術者の育成を目指し、新しい分野の資格取得へ取り組むなど計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□統合		□凍結(休止)		□延長 □終期設定	
説明	生徒のものづくりの技術・技能への興味・関心を高め、引きつづき地域産業界に貢献できる工業技術者の育成を図っていく。								

事務事業評価資料

施策名	道徳教育の推進		所管課班	義務教育課生徒指導班							
事業名	兵庫版道徳教育副読本の配布（平成23年度～）		連絡先	078-362-3773							
事業目的	「道徳の時間」等での学びに加え、家庭においても活用できるよう、県内の児童生徒に配布することにより、副読本の有効活用を図る。										
事業内容	副読本の有効活用を図るため、「道徳の時間」等での学びに加え、家庭においても活用できるよう児童生徒個人に配布 ○ 種類：4種（小学校低学年用、中学年用、高学年用、中学校用） ○ 印刷部数：195,100冊										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		15,077 千円		19,442 千円		17,100 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	15,077 千円		19,442 千円		17,100 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,580 千円		1,583 千円		1,587 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		16,657 千円		21,025 千円		18,687 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	全児童生徒への道徳教育副読本の配布	全児童生徒	毎年度	全児童生徒 (0.080千円)	全児童生徒 (0.105千円)	全児童生徒 (0.095千円)	100%	100%	100%		
保護者に対して副読本の活用を働きかけた学校の割合	100%	毎年度	—	100%	100%	—	100%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		郷土に誇りを持ち、人と人とのつながりや自己の責任や義務、役割を自覚するなど、自己の生き方の拠り所となるような心に響く副読本の配布は、子どもたちは道徳教育として、保護者は家庭教育を、地域住民は地域の子育てを考え、社会全体で取り組む共通の教材として必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		発達段階別に4編に分けた副読本を個人配布するが、印刷の際には4編をまとめて発注するなど、コストの抑制を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		設定した目標を達成できており、事業目的を達成している。 今後も県は副読本を個人配布することにより、学校において多様な活用を図るだけでなく、家庭教育や地域の子育てを支援する環境づくりを推進する。市町は、学校における道徳の公開授業や学校通信等を通して、副読本を活用した学校、家庭、地域が連携した道徳教育を推進する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	学校・家庭・地域が連携した道徳教育を推進するとともに、家庭教育、地域の子育て支援にも資するよう引き続き副読本を個人配布する。										

事務事業評価資料

施策名	魅力あるひょうごの高校づくり			所管課班	高校教育課高校教育改革班				
事業名	インスパイアハイスクール事業～魅力・特色づくりの充実～（平成22年度～）			連絡先	078-362-3817				
事業目的	全県立高校で理数教育、国際化に対応した教育、専門学科におけるスペシャリストの育成などの重点テーマを設定した取組の推進により、県立高校ごとの魅力・特色ある学校づくりの支援を図る。								
事業内容	<p>理数教育、国際化に対応した教育、専門学科におけるスペシャリストの育成など、学校ごとの重点テーマに基づく魅力・特色づくりを支援</p> <p>①理数教育重点指定校～世界の理数分野の第一線で活躍する人材を育てる学校を目指す～（30校）</p> <p>②国際化に対応した教育重点指定校～国際社会の舞台で世界をリードする人材を育てる学校を目指す～（20校）</p> <p>③スペシャリスト育成重点指定校～産業分野の将来を支える人材を育てる学校を目指す～（35校）</p> <p>④特色ある教育活動重点指定校～オンリーワンの魅力をもつ学校を目指す～（24校）</p> <p>⑤キャリア教育重点指定校～自己の確かな将来を設計できる力を育てる学校を目指す～（39校）</p>								
事業に要するコスト	区分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		71,756千円		72,000千円		71,150千円		
	財源内訳	国庫支出金	3,537千円		4,502千円		1,350千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	68,219千円		67,498千円		69,800千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,949千円		3,957千円		3,968千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		75,705千円		75,957千円		75,118千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	実施校数	全県立高校	毎年度	150校 (505千円)	150校 (506千円)	148校 (508千円)	100%	100%	100%
各校の目標設定達成度の平均値	80% 90%	H26以前 H27	-	80%	90%	-	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		生徒・保護者の高校選択のニーズの変化などを踏まえ、生徒一人一人が自らの良さや可能性を見つけ、充実感をもって自己実現が図れるよう各学校の特色に応じた教育環境を充実する必要がある、魅力ある学校づくりを通じて将来の兵庫県を担う人材の育成に有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		各校からの事業内容の提案を踏まえ、取組内容や成果を踏まえた予算配分を行い、各校が生徒が魅力を感じる教育内容を展開するための創意工夫を積極的に実施し、各校の魅力・特色づくりにつなげている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		新通学区域の導入に向け、各校のテーマに沿った魅力・特色ある教育活動の実施内容や取組の充実が求められるなか、各校における創意工夫により着実に取組が進められており、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	明	理数教育、国際化に対応した教育、専門学科におけるスペシャリストの育成など様々なテーマに基づく魅力づくりを全県立高校において発展的に取り組むため、引き続き事業実施する。							

事務事業評価資料

施策名	グローバル人材の育成			所管課班	高校教育課教育指導班				
事業名	海外留学チャレンジプラン（平成24年度～）			連絡先	078-362-9447				
事業目的	世界で活躍する講師による講演会や海外留学への支援により、主体性や積極性を持って海外に目を向ける態度及び豊かな語学力やコミュニケーション能力の育成を図る。								
事業内容	<p>高校生の海外留学や国際的な職業への関心を喚起するため、世界で活躍する講師による講演会や海外留学の支援を実施</p> <p>①グローバル・リーダーによる講演会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象校数 県立高校30校 ○内 容 海外で活躍している政府機関、企業等の講師による講演会 <p>②高校生海外留学の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○給付人数 長期留学30人、短期留学240人 ○給付金額 長期留学300千円/1人、短期留学100千円/1人 <p>③留学フェアの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者 県内の高校及び中学校に在籍する生徒・保護者、学校関係者 ○時 期 平成27年7月 ○内 容 留学体験者による発表、各国大使館や留学交流団等による情報提供 等 								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		7,024千円		25,765千円		34,780千円		
	財源内訳	国庫支出金	7,024千円		25,765千円		34,780千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		1,580千円		3,165千円		3,174千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		8,604千円		28,930千円		37,954千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	高校生の海外留学支援者数	30名 180名 270名	H25 H26 H27	15名 (574千円)	251名 (115千円)	270名 (141千円)	50%	100%	100%
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合	生徒割合 50%	H30	—	37%	41%	—	74%	82%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・国際社会において地球的視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、英語のコミュニケーション能力を身につけ、高校生が主体性、積極性を持って海外に目を向ける環境を整え、海外留学を支援することが必要であり、生徒の語学力向上への意欲を高めている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・海外留学への機運醸成の取組の充実を図るため、平成26年度から短期留学支援を拡充している。 ・海外留学支援は、市立、私立高校生も対象のため、全県的な支援として効率的に実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・海外短期留学者支援者数は、長期休業等での積極的な活用が図られ、着実に目標を達成できている。 ・将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合は、講演会や留学フェアなどの取組を通じて高校生が主体性、積極性を持って海外に目を向ける環境を整えることで、目標達成に向け計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止 □縮小		□統合 □凍結(休止)		□延長 □終期設定			
説明	国際的な視野の涵養や異文化理解を促進するため、高校生海外留学支援を引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策名	青少年のものづくり人材の育成			所管課班	高校教育課高校教育改革班				
事業名	「ひょうごの達人」招聘事業（平成19年～）			連絡先	078-362-3817				
事業目的	職業に関する学科を設置するすべての県立高校に各分野の専門家を招聘した計画的・実践的な生徒への実習、教員研修の実施により、生徒の高度な資格取得やスキルアップ支援を図る。								
事業内容	<p>計画的・実践的な指導を通して生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援するため、職業に関する学科を設置するすべての県立高校に、各学校の実態に応じた専門家を招聘</p> <p>○対象 職業に関する学科（農業、商業、水産、家庭）を設置するすべての県立高校（22校）</p> <p>○内容 生徒への実技指導</p> <p>○目的 専門性・技術力の向上、高度な資格取得の推進</p> <p>○実習時間 年間22日（週1回程度）</p> <p>○講師 造園家、調理師、企業OB、漁業者OB等</p> <p>○実習内容 造園・フラワーデザイン（農業）、情報処理技術（商業）、小型船舶操縦士（水産）、懐石料理等の調理技術（家庭）等</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額				
	事業費①		8,603千円	7,441千円	7,441千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	8,603千円	7,441千円	7,441千円				
	人件費②		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	0.2人			
		1,580千円	1,583千円	1,587千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	0.2人				
		10,183千円	9,024千円	9,028千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	実施校数	職業に関する学科を設置する全県立高校	毎年度	22校 (463千円)	22校 (410千円)	22校 (410千円)	100%	100%	100%
各学校・学科で設定した各種検定試験等の目標達成度平均値	70%	毎年度	-	70%	70%	-	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために必要であり、各分野の専門家を通して、職業学科を設置する高校と地域企業等との人材育成への相互理解や連携・信頼関係の構築に有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	拠点農業高校による農業技術・技能習得事業の施設・設備を活用した技術指導の導入による経費の効率化を検討する。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	各分野の専門家を招聘した教員研修及び生徒への技術指導により、着実に取組の充実を図ってきたが、地域産業に貢献できる技術者の育成を目指し、今後も計画的に取組を進める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援し、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のため、引き続き事業実施する。							

事務事業評価資料

施策名	教育体制の充実		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班						
事業名	スーパーティーチャー派遣事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3771						
事業目的	経験豊富な教員〇Ｂ及び専門性の高い民間人を小・中学校に派遣することにより、教員の授業における指導力の向上を図る。									
事業内容	<p>教員の指導力向上を図るため、経験豊富な教員〇Ｂ及び専門性の高い民間人を小・中学校へ派遣し、学力向上に係る課題分析、改善方策等の検討など、市町・学校への重点的な支援を実施</p> <p>○配置人数：18人（各教育事務所に3人を基本）</p> <p>○支援内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員〇Ｂ：模擬授業、授業改善の助言、校内体制の構築方法等の指導等 ・民間人（研究者、文化人等）：知的好奇心等を高める学習指導のあり方の助言等 									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		20,782 千円		18,216 千円		18,216 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	20,782 千円		18,216 千円		18,216 千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,580 千円		1,583 千円		1,587 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		22,362 千円		19,799 千円		19,803 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	派遣校数	全小中学校	毎年度	877校 (25 千円)	876校 (22 千円)	863校 (22 千円)	100%	100%	100%	
授業（国、算・数）の内容がよく分かると回答する児童生徒の割合	小（国・算） 80% 中（国・数） 70%	毎年度	—	小国78.6% 小算77.2% 中国70.7% 中数69.8%	小（国・算） 80% 中（国・数） 70%	—	小国98.3% 小算96.5% 中国100% 中数99.7%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・ひょうご教育創造プランに掲げる「確かな学力」の育成に向け、学習指導要領の趣旨や全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえ、学力向上に係る各学校の課題の解消や教員の指導力の向上を図る必要がある。</p> <p>・熟練した指導方法を身に付けた経験豊富な教員〇Ｂや専門性の高い民間人を小・中学校に派遣し、指導方法の工夫改善の在り方の助言や模擬授業等を行うことにより、教員の指導力、児童生徒の知的好奇心や探究心の向上を図ることができる。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・教育事務所に設置する学力向上支援チーム会議を通じて、日頃より市町や学校と情報を共有し、課題に即応した派遣を行っており、実施に係るコスト面での効率化を図っている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>・概ね目標の達成度をクリアし、教員の授業における指導力を向上させ、児童生徒にわかりやすい授業づくりを進めることにつながっており、事業目的を達成している。今後も児童生徒の理解度を深めるため事業を継続していく。</p>							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	<p>全国学力・学習状況調査において、本県の児童生徒の学力の定着状況は、全国と同程度であるものの、基礎的・基本的な知識・技能の定着状況の一部や、知識・技能を活用する力に課題が見られることから、引き続き事業を実施することで、教員の指導力向上を図る。</p>									

事務事業評価資料

施 策 名	道徳教育の推進		所 管 課 班	義務教育課生徒指導班							
事 業 名	道徳教育推進事業（平成23年度～）		連 絡 先	078-362-3773							
事業目的	兵庫版道徳教育副読本等を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進することにより、児童生徒の規範意識や他人への思いやり等の道徳性の涵養を図る。										
事業内容	① 道徳教育実践推進協議会の設置 ○内容：教師の授業力向上方策、道徳教育における小中連携の在り方等について検討 等 ② 道徳教育実践研究事業 ○推進地域：県内10地域 ○内容 ・小・中学校が連携した重点目標の設定 ・小中合同の授業研究・研修、副読本を活用した授業研究 等 ③ 道徳教育実践研修 ○道徳教育推進教師のための全県研修（年1回） ・対象者：道徳教育推進教師等 ・内容：実践事例発表、講義 等 ○地区別研修（年6回（各地区1回）） ・対象者：初任者研修・10年経験者研修対象者、一般教員等 ・内容：「兵庫版道徳教育副読本」や国が作成した「私たちの道徳」を活用した道徳の時間の在り方や指導方法の工夫改善方策 等										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	財源内訳	事業費①	4,058 千円		6,540 千円		6,540 千円				
		国庫支出金	4,058 千円		6,540 千円		6,540 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
	一般財源	0 千円		0 千円		0 千円					
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,580 千円		1,583 千円		1,587 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		5,638 千円		8,123 千円		8,127 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	道徳教育実践研究指定校区（地域）数	10地域	H27	10校区 (563 千円)	10校区 (812 千円)	10地域 (812 千円)	100%	100%	100%		
	道徳教育実践研修の実施回数	全県1回 地域別1回	H27	年間2回 (2,819 千円)	年間2回 (4,061 千円)	年間2回 (4,063 千円)	100%	100%	100%		
全学級の道徳の授業を、家庭・地域に公開している学校の割合（小中学校）	70% 80%	H26 H27	—	—	80%	—	—	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		ひょうご教育創造プランに掲げる「豊かな心」の育成に向けて、兵庫版道徳教育副読本等を活用した「道徳の時間」を要とした道徳教育の充実を図る必要がある。推進地域による道徳教育の推進、実践研修の実施、実践研究のまとめの作成・配布により、各地域の取組を県内に広げることができる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		国の委託事業として実施しており、受託金額の範囲内で市町と連携しながら「道徳の時間」等を充実するための実践研修・研究等を行っている。研修実施の際は、全県での全体研修と地域ごとの課題等に応じた地区別研修を組み合わせて効率的に行っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		概ね目標の達成度をクリアしており、事業目的も達成できている。今後も、全学級の道徳の授業を、家庭・地域に公開している学校の割合を高めるため、道徳教育実践研修等において、道徳教育推進教師及び市町教育委員会指導主事等に対して、学校、家庭、地域の連携について十分周知し、事業の充実を図る。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	国の委託事業である「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」（H26～）を活用し実施していることから、27年度についても継続することとし、兵庫版道徳教育副読本等を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進する。										

事務事業評価資料

施策名	特別支援教育の充実			所管課班	特別支援教育課教育推進班						
事業名	特別支援教育体制充実事業（平成23年度～）			連絡先	078-362-3439						
事業目的	平成25年度に改正された就学先決定の手続きや、インクルーシブ教育システムの中での新しい概念である「合理的配慮」について、市町教委への情報提供・助言等や研修等により、新たな制度・概念への円滑な対応を図る。										
事業内容	<p>① 特別支援教育推進員を6教育事務所に配置し、市町教委に対して就学先決定の手続きや「合理的配慮」について市町教委に情報提供・助言を実施</p> <p>② 障害者差別解消法施行（平成28年4月）に伴う合理的配慮の提供義務化に対応するため、すべての教職員を対象とした合理的配慮に係る基礎研修や、管理職等を対象とした実践研修を実施</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		17,082 千円		13,879 千円		13,725 千円				
	財源内訳	国庫支出金	16,774 千円		4,626 千円		4,575 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	308 千円		9,253 千円		9,150 千円				
人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		790 千円		791 千円		794 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		17,872 千円		14,670 千円		14,519 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	市町教委への情報提供・助言の件数	900件 1,500件	H26 H27	-	900 件 (15 千円)	1,500 件 (9 千円)	-	100%	100%		
合理的配慮に係る研修等の実施	680人 1,580人	H25以前 H26以降	680 人 (1 千円)	1,580 人 (1 千円)	1,580 人 (1 千円)	100%	100%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性	就学先決定の仕組みが変更されたこと及び合理的配慮の提供が義務化されることから、その内容等を市町教委及び教員に周知する必要があり、小中学校での実施主体となる市町教委の支援を強化すること及びすべての教職員に対して研修を実施することは有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	コーディネーター研修を予定どおり終了(H26)する一方、インクルーシブ教育システム構築研修を新たに開始する等、適宜事業を見直すとともに、インクルーシブ教育システム構築研修については各校1名のみとし、所属校で伝達講習を実施する等、効率的執行に努めている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	情報提供・助言及び研修ともに目標を達成しており適切に事業を実施している。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	就学先決定方法の変更、合理的配慮の新たな動きに対応するため、より効果的な事業内容・執行方法について検討のうえ実施										

事務事業評価資料

施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり		所管課班	スポーツ振興課 神戸マラソン実行委員会事務局							
事業名	神戸マラソンの開催(平成23年度～)		連絡先	078-325-1430							
事業目的	2万人規模の魅力ある都市型マラソンとして、「神戸マラソン」を神戸市と共同で開催することにより、スポーツの振興を図り、震災の復旧・復興における経験と教訓、兵庫・神戸の魅力を国内外に発信する。										
事業内容	<p>国内外のトップランナーをはじめ多数の市民ランナーが参加するフルマラソン大会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開催時期：平成27年11月15日 ○開催場所：神戸市内（日本陸連公認コース） ○大会規模：約20,000人 ○制限時間：7時間（最長） ○併設種目：クォーター（1/4）マラソン ○主催：神戸マラソン実行委員会（兵庫県、神戸市、兵庫陸上競技協会等） 										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		62,327千円		59,657千円		84,657千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金)	24,827千円		14,657千円		0千円				
		一般財源	37,500千円		45,000千円		84,657千円				
人件費②		従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人				
		63,184千円		63,304千円		63,488千円					
総コスト(①+②)		従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人				
		125,511千円		122,961千円		148,145千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	参加者(ランナー)数	20,000人	毎年度	20,411人 (6千円)	19,380人 (6千円)	20,000人 (7千円)	100%	96.9%	100%		
ボランティア参加者数	7,500人	毎年度	7,227人 (17千円)	7,415人 (16千円)	7,500人 (19千円)	96.4%	98.9%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		「(兵庫県)スポーツ推進計画」に基づき、県民のスポーツ振興を推進する必要がある。多くの沿道応援者と経済効果から地域活性化に寄与し、また国内外からの参加者やマスコミにより全国に兵庫・神戸の魅力及び震災の経験と教訓を発信していく事業として有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		安全・安心で質の高い大会運営を継続させるため、平成26年度限りで終了する阪神淡路大震災復興事業基金相当分(50,000千円)を県市が応分負担する。沿道住民、企業、団体等がボランティアに参加するなどの幅広い県民の参画促進及びランナー満足度の高いイベントに特化するなど、さらなる事業の効率化を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		概ね目標の達成度をクリアしており、事業の目的も達成できている。引き続き継続的に目標を達成できる体制を構築していくため、検討を重ねることとする。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	スポーツの振興を図り、震災からの復旧・復興した姿及び兵庫・神戸の魅力を国内外に発信し続けるため、引き続き効果的な事業内容・執行方法について検討のうえ実施										

事務事業評価資料

施策名	グローバル人材の育成			所管課班	高校教育課教育指導班				
事業名	次世代育成国際交流事業（平成19年度～）			連絡先	078-362-9447				
事業目的	姉妹州省での現地高校生等との交流など文化・価値観の違いを実感できる体験活動の実施により、異文化を理解・尊重する態度及び幅広い国際的視野の育成を図る。								
事業内容	姉妹州省での現地高校生等との交流など、文化・価値観の違いを実感できる体験活動プログラムを実施 ①高校生交流 ○中国・海南省（県立高校生及び海南省高校生 各10人） 内 容：学校訪問、訪問国高校生との意見交換等 ○中国・広東省（県立高校生及び広東省高校生 各10人） 内 容：学校訪問、訪問国高校生との意見交換等 ②教員交流 ○西オーストラリア州教員長期相互派遣（県立高校教員2人、西オーストラリア州教員1人） 期 間：1年間 ○西オーストラリア州管理職交流（県立高校管理職等、西オーストラリア州学校管理職各2人） 内 容：教育事情の視察、教育情報の交換等 ○ワシントン州教員長期派遣（県立高校教員2人） 期 間：1年間 ○タイ王国管理職交流（県立高校管理職等及びタイ王国教育関係者 各10人） 内 容：教育事情の視察、教育情報の交換等								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		6,249 千円		11,219 千円		10,423 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	6,249 千円		11,219 千円		10,423 千円		
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		3,159 千円		4,748 千円		4,762 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		9,408 千円		15,967 千円		15,185 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	姉妹州省との国際交流事業等による派遣者数	38名 40名	H25 H26以降	14名 (672千円)	27名 (591千円)	40名 (380千円)	36.8%	65%	100%
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合	50%	H30	-	37%	41%	-	74%	82%	
自己評価	事業の必要性・有効性		高校生が海外でのホームステイや現地高校生との交流をとおして、異文化を理解・尊重する態度を身につけ、高校生の幅広い国際的視野を育成するために必要であるとともに、教育関係者が国際的識見を高め、指導力向上を図り、次世代を担う生徒の育成に必要な事業である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・派遣先及び派遣元国において、相互主義に基づく協定書を締結し、役割分担を整理している。 ・高校生交流については、生徒渡航費用を受益者負担とするなど、受益と負担の適正化を図っている。 ・教員交流については、教員育成及び教育内容充実の一環として県費負担により実施する。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・中国・海南省、広東省との交流については、日中関係により実施が困難であったが、平成26年度に海南省との交流を実施したことから、広東省との交流実施に向け引き続き調整を行う。 ・平成26年度からワシントン州への教員派遣を開始するなど、事業の充実を図っており、将来、外国に留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合の着実な目標達成に向け計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	生徒の幅広い国際的視野育成及び教育関係者の国際的見識を高め、次世代を担う生徒の育成を図るため引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施 策 名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実		所 管 課 班	義務教育課生徒指導班							
事 業 名	学級経営指導員派遣事業（平成25年度～）		連 絡 先	078-362-3773							
事業目的	学級経営指導員を小・中学校へ派遣することにより、いじめ対応など生徒指導の一層の充実を図る。										
事業内容	<p>2年目の教員が所属する学校を中心に学級経営指導員を派遣</p> <p>○配置人数：各教育事務所1人（但馬・丹波教育事務所は2教育事務所で1人）</p> <p>○支援内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学級経営に関すること ・生徒指導に関すること ・家庭訪問等、家庭との連携に関すること ・配慮を要する児童生徒に関すること 等 										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		13,333 千円		13,521 千円		13,540 千円				
	財源内訳	国庫支出金	3,478 千円		3,957 千円		3,958 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	9,855 千円		9,564 千円		9,582 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,580 千円		1,583 千円		1,587 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		14,913 千円		15,104 千円		15,127 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	派遣校数	2年目の教員が所属する学校数以上の校数	毎年度	651校 (22 千円)	660校 (22 千円)	558校 (27 千円)	131%	123%	100%		
指導助言した回数	2年目を中心とする教員1人1回以上	毎年度	—	1,200回 (12 千円)	812回以上 (18 千円)	—	151%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		若手教員の増加の反面、指導を担う教員が減少しており、若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上を図る必要がある。そのため、教員OBを小・中学校に派遣し、優れた実践例の提示や学級経営に関する相談・助言により、若手教員の学級経営力、生徒指導力の向上を図ることができ、有効な事業である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		多くの実践を重ね、豊富な経験をもつ教員OBを、非常勤嘱託員として任用し、若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上のための支援を行っており、国事業(国庫1/3)を活用することでコストの抑制を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		設定した目標を達成できており、事業目的を達成している。 今後も学級経営指導員連絡会議を実施して、各指導員の活動について情報交換するとともに、生徒指導に関する最新情報を共有することによって、支援の充実を図る。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
実施方針	説 明	団塊世代の大量退職、それに伴う若手教員の増加など、学校の教員の年齢構成のバランスが崩れてきている。加えて、いじめ問題の社会問題化等を受け、教師の生徒指導力や学級経営力の向上が喫緊の課題となっていることから、引き続き学級経営指導員を派遣し教員の学級経営の指導力向上を図る。									

事務事業評価資料

施 策 名	特別支援教育の充実		所 管 課 班	特別支援教育課教育推進班							
事 業 名	インクルーシブ教育システム構築事業（平成25年度～）		連 絡 先	078-362-3439							
事業目的	子ども一人一人の教育的ニーズに最も的確に応えるためモデル研究を実施することにより、インクルーシブ教育システム（障害者がある特性等を踏まえた十分な教育を受けられるようにするため、可能な限り障害のある児童生徒と障害のない児童生徒がともに学ぶ仕組み）の構築を図る。										
事業内容	<p>①地域内の教育資源活用に係るモデル研究 地域内の小中学校、特別支援学校等が連携できる体制を構築</p> <p>②(拡)特別支援学校のセンター的機能充実事業 専門家等の外部人材の活用により、特別支援学校の専門性を向上</p> <p>③授業のユニバーサル化モデル研究 すべての児童生徒にとって分かりやすい授業や指導方法を研究</p> <p>④(新)早期からの教育相談・支援体制構築事業 障害のある子どもや保護者に対して、就学前からの情報提供や相談会等を実施</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		17,770 千円		44,126 千円		49,446 千円				
	財源内訳	国庫支出金	17,770 千円		44,126 千円		49,446 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		790 千円		791 千円		794 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		18,560 千円		44,917 千円		50,240 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	学校間の調整や指導助言の実施	200回 300回	H25 H26以降	200回 (35千円)	300回 (36千円)	300回 (36千円)	100%	100%	100%		
	特別支援学校による研修会等の受講者数	1,800人 2,000人	H26 H27	—	1,800人 (9千円)	2,000人 (11千円)	—	100%	100%		
	ユニバーサル化モデル研究授業の実施回数	3回以上	H26以降	—	3回 (2,982千円)	3回 (3,043千円)	—	100%	100%		
情報提供や相談会等の実施回数	15回	H27	—	—	15回 (549千円)	—	—	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		新しい概念であるインクルーシブ教育システムを構築するためにモデル研究を通してノウハウを蓄積する必要があり、そのノウハウを全県で活用できる事業方法は有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		センター的機能充実事業については、学校教育法で求められている機能であることから、国庫を活用して全校に拡大する。また、各校において着実に専門性が蓄積されており、コストに見合う成果を上げている。その他の事業については、モデル事業という実施形態により、その成果（ノウハウ）を活用することで全県実施をスムーズに進めることができ、本格実施時の導入コストの削減に繋がる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		指導助言の回数や研修受講者数はモデル地域では順調に事業進捗しており、今後、その成果を活用して全県での事業実施を検討する。								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	インクルーシブ教育システム構築に向けて、センター的機能充実事業を拡充するとともに、新たに早期からの教育相談・支援体制モデル構築事業を加え、より効果的な事業内容・執行方法について検討のうえ実施										

事務事業評価資料

施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり	所管課班	スポーツ振興課スポーツ班							
事業名	「関西マスターズスポーツフェスティバル」開催事業（平成26年度～）	連絡先	078-362-3788							
事業目的	「関西ワールドマスターズゲームズ2021」に参加する県民を増やすため、オープン型大会へ改編した「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催し、生涯スポーツのすそ野拡大を図る。									
事業内容	①「関西マスターズスポーツフェスティバル」開催事業 ○開催日 平成27年5月23日 ○会場 ブルボンビーンズドーム ○種目数 51種目 ②生涯スポーツ指導者地区別研究会 地域住民に対して直接指導にあたる生涯スポーツ関係者を対象に、スポーツ理論と実技の研修を行う ③スポーツ推進フォーラム2015の開催 ④ひょうごdeスポーツ推進月間の展開 ふれあいフェスティバル、第5回神戸マラソンでのブース展開 第17回生涯スポーツ県民ふれあい大会でのスポーツ体験ラリー実施									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額	26年度当初予算額	27年度当初予算額					
	事業費①		0千円	7,488千円	7,476千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他()	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	0千円	7,488千円	7,476千円					
人件費②		従事人員 0.0人 0千円	従事人員 0.3人 2,374千円	従事人員 0.3人 2,381千円						
総コスト(①+②)		従事人員 0.0人 0千円	従事人員 0.3人 9,862千円	従事人員 0.3人 9,857千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	「関西マスターズスポーツフェスティバル」の大会数	50大会 60大会	H26 H27	-	54大会 (183千円)	60大会 (164千円)	-	108%	100%	
	「関西マスターズスポーツフェスティバル」の参加数	10,500人 15,000人	H26 H27	-	14,300人 (0.7千円)	15,000人 (0.7千円)	-	136.2%	100%	
	「関西マスターズスポーツフェスティバル」に参加する一般県民の参加者数	2,100人	毎年度	-	1,600人	2,100人	-	76.2%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	一般県民が生涯スポーツに親しむ機会を多く提供でき、「関西ワールドマスターズゲームズ2021」に向けた気運醸成を図るのに有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	「ふれあいスポーツ大会」を「関西マスターズスポーツフェスティバル」事業に統合し、生涯スポーツ振興の一体的な運営による事業の効率化を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	大会数、参加者数は、目標に対し概ね順調に推移している。今後は、運動習慣のない一般県民に対しても、本事業の広報を積極的に行い、参加者数の増加につなげる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	引き続き広く県民にスポーツの楽しさや喜びを体験する場を提供し、「関西ワールドマスターズゲームズ2021」開催に向けた気運醸成を図るため、「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催する。								

事務事業評価資料

施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり		所管課班	スポーツ振興課スポーツ班						
事業名	未来のスーパーアスリート支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9446						
事業目的	関係競技団体の特性に応じた、提案型による強化策に取組み、一層の競技力向上を図る。									
事業内容	①能力強化（スーパーアスリート養成、医・科学面での選手サポート） ○海外での合宿や海外トップチームの招聘、トレーニング・栄養学など専門家の直接指導による選手サポートを実施 ②能力発掘（中学生を対象に、埋もれた能力の発掘・育成） ○埋もれた能力を他競技に活かし新たな可能性を発掘									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		45,500 千円		45,500 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		45,500 千円		45,500 千円			
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		0 千円		3,165 千円		3,174 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		0 千円		48,665 千円		48,674 千円				
事業目的の達成度を 示す指標	指標名	目 標		25年度 実績	26年度 見込み	27年度 目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	国内外で活躍する本県選手数 (オリンピック等国際大会の 出場者及び全日本選手権等全国大 会の優勝・準優勝者)	600人	H33	-	398人 (122 千円)	484人 (101 千円)	-	66%	80.7%	
自己評価	事業の必要性・有効性		オリンピックや世界選手権等世界の第一線で活躍する人材の輩出は、県民に大きな夢と感動を与え、スポーツ推進に大きく寄与するものである。「のじぎく兵庫国体」で高まった競技力は、今日も高い水準を維持しているが、2020年に開催される「東京オリンピック」に向け、1人でも多くの選手を輩出するため、更なる競技力向上に取組む必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		競技団体の特性に応じた競技力向上の提案に対し、対象となる選手に一定の選考基準を設けるなど、より効果の高い取組を支援することで効率的な事業実施に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		H33年度の目標達成に向け、事業初年度であるH26年度は概ね目標を達成できた。今後もオリンピック選手輩出につながる選手育成に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	以下のとおり、引き続き本県の競技力向上に努めていく。 ・(公財)兵庫県体育協会と連携し、関係競技団体の提案型による主体的な強化・育成の取組を支援する。 ・提案については、事業効果や選手のレベルなど基準を設けた上で、審査し補助を決定する。 ・手法や成果については、マネジメント会議などを通じて情報を発信し、県体協加盟団体全体で共有を図り、チーム兵庫としての一体感を高める。								

事務事業評価資料

施策名	スポーツをする子どもの増加と体力の向上		所管課班	体育保健課学校体育班					
事業名	「いきいき運動部活動」支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3787					
事業目的	望ましい運動部活動のあり方を示した教職員・研修資料「いきいき運動部活動」（3訂版）の趣旨の徹底により、体罰の根絶やより安全で適切な望ましい運動部活動の推進を図る。								
事業内容	①公立中学校、県立高等学校運動部への地域のスポーツ指導者の配置 ②「運動部活動活性化専門家会議」を開催し、体罰の根絶や安全で望ましい運動部活動の在り方について検討 ③運動部活動連絡協議会の実施								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		0千円		18,230千円		14,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		18,230千円		14,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		791千円		794千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		19,021千円		14,794千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	支援員配置校における体罰根絶に向けた研修等の実施校数(H26～29累計)	県内全公立中学校及び全県立高等学校(388校※神戸市除く)	H29	-	85校 (224千円)	187校 (145千円)	-	21.9%	48.2%
指導方法を含めたアンケートで「部活動の改善がなされた」と答えた生徒の割合	90% 100%	H26 H27	-	97%	100%	-	107.8%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		生徒数の大幅な減少に伴い部員数や顧問数が減少している中、運動部活動において、教員と生徒のゆとりの確保や、教職員・研修資料「いきいき運動部活動」の趣旨の徹底を図り、間違っただ指導観の是正、科学的な指導方法や効果的なアドバイスの仕方等の指導を行い、体罰の根絶や望ましい部活動を推進する必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		専門性がない若手教員の育成や運動部活動の顧問の資質向上を図るため、民間に委託するよりも安価であり、かつ学校環境で指導経験があり専門的能力を有する地域のスポーツ指導者を活用するとともに、体罰根絶・望ましい運動部活動を推進するため、国の予算状況を勘案しながら、派遣校数・派遣回数に精査しコスト面の効率化を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		研修実施校数については、4ヶ年計画での全校実施を予定しており、年度目標を概ね達成できた。引き続き計画的な実施に取り組む。またアンケート実施については、目標を上回る実施率を達成しており、H27年度100%に向け、指導の強化を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	平成26年度から4年間で県内の全公立中学校、高等学校に「いきいき運動部活動支援員」を派遣するとともに、運動部活動の在り方について調査研究を行い、教員の資質の向上や、体罰の根絶、安全で効果的な運動部活動を推進し、引き続き望ましい運動部活動の推進を図る。								

事務事業評価資料

施策名	地域が支える学校づくりの推進		所管課班	社会教育課社会教育班					
事業名	地域で“共育”土曜チャレンジ学習事業(平成26年度～)		連絡先	078-362-3782					
事業目的	体系的・継続的なプログラムを計画・実施する市町の取組を支援し、子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日の実現を図る。								
事業内容	<p>地域の多様な経験や技能を持つ人材、企業等の社会教育資源を活用し、子どもたちの学習活動や体験活動など、土曜日等に体系的・継続的な学習プログラムを計画・実施する。</p> <p>○対象 地域の子ども全般</p> <p>○実施回数 年間10日以上</p> <p>○補助対象者 市町</p> <p>○補助対象経費 活動運営経費等の地域で“共育”土曜チャレンジ学習にかかる経費</p> <p>○補助率 国1/3、県1/3、市町1/3</p>								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		0千円		18,479千円		36,379千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		9,201千円		18,151千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		9,278千円		18,228千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
総コスト(①+②)		0千円		20,062千円		37,966千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	実施校数(政令市・中核市を除く)	428校	H30	—	109校 (184千円)	221校 (172千円)	—	25%	52%
1カ所あたりの平均年間活動日数(政令市・中核市を除く)	(4月、8月を除く)1ヶ月あたり1回	毎年度	—	18.2日	10日	—	182%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		・子どもたちにとってより豊かな土曜日の教育環境を提供することを通して、地域の教育力の向上を図ることができる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・事業の運営にあたっては、学校支援地域本部事業等の成果を生かし、地域人材を教育推進員として活用することで諸謝金を抑えるなど、経費の効率的な執行を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・各市町での事業実施体制が整いつつあり、実施校数についても増加の見込みである。今後も、コーディネーターや教育推進員、事業担当者等に向けた研修会等で県内の優れた実践事例を紹介を行う等、各市町における事業の充実を支援する。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	土曜日において、子どもたちに豊かな教育環境を提供し、地域住民等の参画を得ながら子どもたちの成長を支えることができるよう、学校、家庭、地域のすべての大人が連携し、役割を分担しながら事業を実施する。								

事務事業評価資料

施 策 名	グローバル人材の育成			所 管 課 班	高校教育課教育指導班				
事 業 名	スーパーグローバルハイスクール事業			連 絡 先	078-362-9447				
事業目的	人文科学・社会科学分野における質の高いカリキュラム開発・実践への取組を行うスーパーグローバルハイスクールを指定し、実践研究を行うことにより、将来的に政治、経済、学術等の分野において国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る。								
事業内容	<p>将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、語学力養成とともに、先進的な人文科学・社会科学分野の教育を重点的に取り組む高校を指定</p> <p>○指定校 3校 ○指定期間 5年間 ○実践内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文科学分野等の先進的教育課程の開発・実践 ・英語による討論、課題研究、論文作成等の実践 ・海外研修などの海外の高校・大学との交流機会の充実 ・課題研究の成果発表会の開催 等 								
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額		
	事業費①		0千円		48,420千円		48,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		48,420千円		48,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0千円		1,583千円		1,587千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0千円		50,003千円		49,587千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H25	H26	H27
	各県立高校の国外で実施する課題研究に参加する生徒数	40人	毎年度	-	44人 (1,136千円)	40人 (1,240千円)	-	110%	100%
各県立高校の課題研究に関して企業や大学教員等の外部人材が参画した延べ人数	90人	毎年度	-	84人	90人	-	93.3%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・急速にグローバル化が加速する状況を踏まえ、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高校段階から育成する必要がある。</p> <p>・国際化を進める国内大学を中心に、企業・国際機関等との連携を図ることで、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身につけるための質の高いカリキュラム開発・実践などの体制整備に有効である。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>教育委員会と各学校双方の事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校で継続的に取組を充実していけるよう、国外の研修参加費用を受益者負担とするなど受益と負担の適正化を図り効率的運用を図る。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>国外での課題研究や積極的な外部人材の活用により、質の高いカリキュラム開発や実践などの体制整備が進められている。課題研究等の取組に魅力を感じた生徒が多く、参加希望者が予定を上回ったため、研修参加者数が目標を超えることとなった。外部人材の活用についても、初年度ではあるがおおむね目標人数を達成しており、今後も計画的に取組を進める。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説 明	<p>社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身につけるための質の高いカリキュラム開発・実践などの体制整備を構築するため、継続して実施する。</p>								

事務事業評価資料

施策名	地域が支える学校づくりの推進		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班						
事業名	ひょうごがんばりタイム～放課後における補充学習等推進事業～（平成26年度～）		連絡先	078-362-3771						
事業目的	放課後に地域人材を活用した補充学習を実施することにより、学力向上に向けた取組の促進を図る。									
事業内容	<p>市町及び学校の学力向上に向けた取組を促進するため、放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばりタイム」（補充学習）を実施</p> <p>○実施校：公立小・中学校</p> <p>○実施方法：県・市町との委託契約による</p> <p>○対象経費：報酬、謝金、旅費</p> <p>○取組例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各自の到達度に応じたプリント教材による個別指導 ・地域人材や教員OBを活用した学力向上支援 ・地元大学と連携した大学生による個別指導 等 									
事業に要するコスト			25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		0千円		51,208千円		54,970千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		16,841千円		18,323千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		34,367千円		36,647千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0千円		1,583千円		1,587千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円		52,791千円		56,557千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	全国学力・学習状況調査の平均正答率	全国平均以上	毎年度	-	小67.6% (全国67.8%) 中70.1% (全国68.8%)	全国平均以上	-	小99.7% 中100%	100%	
学校の授業時間以外に、普段(月～金)1時間以上勉強をする割合	小 70% 中 73%	H30	-	小 62.7% 中 67.7%	小 65% 中 70%	-	小89.6% 中92.7%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・ひょうご教育創造プランに掲げる「確かな学力」の育成に向け、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力や「ことばの力」の向上等、課題の改善を図るための市町及び学校への重点的な支援など、さらなる学力向上に取り組む必要がある。</p> <p>・放課後の時間を利用し、地域人材を活用した補充学習を行うことは、全国学力・学習状況調査結果から明らかになった課題の解消に有効な事業である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・各市町に事業を委託しており、近隣の教員OB等の地域人材を活用するなど各市町が工夫して提案する方法で補充学習実施のための人材を確保することにより、コストの抑制につながっている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>・概ね目標の達成度をクリアしており、事業目的も達成できている。</p> <p>・全国学力・学習状況調査において、本県の児童生徒の学力の定着状況は、全国と同程度であるものの、基礎的・基本的な知識・技能の定着状況の一部や、知識・技能を活用する力、学習習慣の定着に課題が見られることから、今後も本事業を実施し、効率的かつ有効な補充学習のあり方を検討し、学力の向上を目指す。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	市町や学校における学力向上に向けた取組を促進するため、放課後に地域人材を活用した補充学習を引き続き実施する(27年度実施予定:230校)。									

事務事業評価資料

施策名	学校の組織力及び教職員の資質能力の向上		所管課班	教職員課 職員・管理班							
事業名	メンタルヘルス総合対策事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3749							
事業目的	教職員のメンタルヘルスの保持・増進により、精神疾患による療養者の減少、円滑な職場復帰と再発の防止を図る。										
事業内容	<p>①嘱託精神科医の配置 1名 校長等や教職員のメンタルヘルスに関する相談やアドバイス等を実施</p> <p>②メンタルヘルスアドバイザーの配置 嘱託精神科医と連携しながら、精神疾患による療養者の減少を図るため、学校長OB、臨床心理士からなるメンタルヘルスアドバイザーを療養者が多い教育事務所に配置 ○校長OB（4名）プレ出勤の企画・立案、職場環境の改善助言・指導、リワーク支援プログラムの周知・参加促進 等 ○臨床心理士（3名）療養者に対するカウンセリング、出張相談 等</p> <p>③復職支援プログラムの実施 スムーズな復職と再度の病気休暇等の取得の防止を目指し、専門医療機関である近畿中央病院において、リワークプログラムとして有効とされる、ストレス対処法や、集団精神療法に、模擬授業を加えた教員リワーク支援プログラム等を実施 ○リワーク支援プログラム（Ⅰ期：9月～11月 Ⅱ期：12月～2月 各期21日）【対象：精神疾患により療養中の教員】 ○教員フォローアッププログラム（4月～8月 計7回）【対象：前年度及び当該年度の4月以降に復帰した教員】 ○プレリワークプログラム（5月～7月 計5回）【対象：精神疾患により療養中の教員】</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①	事業費①	0千円		29,667千円		22,154千円				
		財源内訳	国庫支出金	0千円		6,000千円		630千円			
			県債	0千円		0千円		0千円			
			その他（ ）	0千円		0千円		0千円			
	一般財源	0千円		23,667千円		21,524千円					
	人件費②	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
0千円		791千円		794千円							
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
0千円		30,458千円		22,948千円							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	10月1日時点における療養者数の減少	110人以下（H25の数値（139人）から20%減）	H28	—	156人	130人	—	0%	31%		
リワーク支援プログラム参加者の再発率（復帰後1年以内）	15%以内	毎年度	—	20%	15%	—	94%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性	学校教育は教職員と児童生徒との人格的な触れ合いを通じて行われるものであり、教職員が心身ともに健康を維持して教育に携わることができるようにすることが必要である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成27年度からメンタルヘルスアドバイザーの担当エリアを変更し配置数を見直すなど、コスト削減を図っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	業務の質の困難化や教職員の年齢構成の変化などにより療養者は増加している。今後は、療養に至らない取組を更に検討するとともに、嘱託精神科医やメンタルヘルスアドバイザーを活用して、療養者数を減らすよう努めていく。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結（休止）		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	教職員のメンタルヘルスの保持・増進を図り、精神疾患による療養者の減少、円滑な職場復帰と再発を防止する。										

事務事業評価資料

施策名	グローバル人材の育成		所管課班	義務教育課初等・中学校教育班							
事業名	英語教育強化事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9429							
事業目的	英語担当教員の指導力を向上することにより、小・中・高等学校を通じた英語教育の充実を図る。										
事業内容	<p>①英語担当教員の指導力向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学と連携した指導力向上事業 県内の各地域において英語教育の推進リーダーとなる教員を養成するため、実践的な研修を兵庫教育大学と連携して実施 ・対象者：小・中学校教員各40人（各市町1人計80人）、高等学校教員20人 合計100人 ・回数：各校種5回 ・内容 4技能（「聞く」「話す」「読む」「書く」）の学習到達目標に基づいた指導法と評価等 ○ 英語教育推進リーダー養成研修 県全体の英語教育の中心となる教員を国主催の英語教育推進リーダー研修に派遣 ・対象者：小・中学校教員各6人、高等学校教員5人 <p>②英語教育強化地域拠点事業 英語教育における小学校の教育課程の在り方や中・高等学校における教育内容の高度化、小学校から中学校・高等学校への円滑な移行のための方策など、小学校から高等学校までの系統性のある教育課程を研究開発 ○指定地域：朝来市（市内小学校3校、市内中学校2校、県立生野高等学校）</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		0千円		5,500千円		5,500千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		5,500千円		5,500千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他（ ）	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
				3,957千円		3,968千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		0千円		9,457千円		9,468千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	研修受講者数	100人	H27	—	100人 (94千円)	100人 (94千円)	—	100%	100%		
中学校の英語の授業における英語による活動時間の割合	50%	H27	—	48.7%	50%	—	97%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性	・ひょうご教育創造プランに掲げる、コミュニケーション能力、主体性、積極性等を身につけて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成に向けて、教員の指導力（授業力）の向上を図ることが不可欠であり、各市町及び学区ごとから選出された教員に実践的な研修を実施することで、地域における教員の指導力（授業力）の向上を図ることができる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	・本事業は、都道府県を実施主体とした国庫事業（委託事業）であり、受託金額の範囲内で市町等と連携しながら、授業力向上のための実践研修を小・中学校、中・高等学校の合同研修も取り入れつつ、効率的に実施している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	・概ね目標の達成度をクリアしており、事業目的も達成できている。 ・今後も受講した教員のみならず地域への推進リーダーとして地域の他の教員にも普及し、英語による活動時間の充実を図る。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	グローバル化が急速に進展する社会において、国際社会の一員として必要な資質を培う国際化に対応した教育が求められており、初等中等教育段階からのグローバル人材の育成が課題となっていることから、兵庫教育大学と連携しながら本事業を実施し、小・中・高等学校における英語担当教員の指導力（授業力）の向上を図るため、引き続き事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策名	社会的自立に向けたキャリア形成の支援		所管課班	高校教育課高校教育改革班						
事業名	スーパープロフェッショナルハイスクール事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3898						
事業目的	大学、研究機関、企業等と連携し、先進的な卓越した取組を行うスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールを指定し、実践研究を行うことにより、高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人の育成を図る。									
事業内容	<p>大学・研究機関等との連携など先進的な卓越した取組を通じ、専門高校に関する教育課程等の改善に資する研究開発を実施</p> <p>○指定校 3校</p> <p>○指定期間 3年間</p> <p>○取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業界と連携した高度な知識・技術・技能の習得など専門性の進化を図る先進的な取組 ・専門科目等における最先端の研究指導や実践的で高度な技術指導に係る研究 ・学校を核とした地域活性化に資する人材育成のための取組 等 									
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		16,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		16,000千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		0千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.3人		
		0千円		0千円		2,381千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.3人			
		0千円		0千円		18,381千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H25	H26	H27	
	取組内容に関連した進路に進んだ生徒の割合	90%	H28	-	-	80%	-	-	89%	
自己評価	事業の必要性・有効性		近年の科学技術の進展に伴い産業界で必要な専門知識や技術は高度化し、従来の産業分類を超えた複合的な産業が発展している。これに対応するため、職業教育を主とする学科において、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技術を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成に取り組み、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進めることは有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会と各学校双方の事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校での継続的に取組を充実していけるよう経費面での効率的運用を図っている。 ・社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成とともに、生徒が適切な進路選択を行えるよう、地域の資源を活用しながら取組の充実を図っている。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		各指定校において高度な知識・技能習得の取組を充実することにより、社会の第一線で活躍できる専門的職業人として、意識を高く持った人材の育成を図っていく。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	高度な知識・技術を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成に取り組み、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を図る。									

事務事業評価資料

施策名	地域が支える学校づくりの推進		所管課班	社会教育課社会教育班							
事業名	地域未来塾の開設(平成27年度~)		連絡先	078-362-3782							
事業目的	家庭での学習習慣が十分身につけていない子どもの学習習慣や基礎学力の定着を図る。										
事業内容	<p>学校外において、地域人材のネットワークを活用し、放課後等に学習支援(個別指導や自習)を実施</p> <p>○対象 市町(政令市・中核市を除く)</p> <p>○対象経費 学習支援員への謝金等地域未来塾にかかる経費</p> <p>○負担割合 国1/3、県1/3、市町1/3</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		25,900千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		12,950千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		12,950千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人			
		0千円		0千円		1,587千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人				
		0千円		0千円		27,487千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	開設箇所数(政令市・中核市を除く)	111箇所	H27	-	-	111箇所(248千円)	-	-	100%		
	「学校の授業以外で学習する時間が増えた」と回答した子どもの割合	80%	H27	-	-	80%(0千円)	-	-	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		・近年、家庭での学習習慣等に課題を抱える子どもが見受けられることから、家庭での学習習慣が十分身につけていない子どもたちに学習支援を実施する必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		・事業の運営にあたっては、学校支援地域本部事業等で培った地域人材を活用し、諸謝金を抑えるとともに、社会教育施設や学校等の子どもたちに親しみのある公的施設を活動場所とすることにより、費用面での効率的な執行に取り組む。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		・地域人材を活用した学習支援活動の充実を図るため、開設箇所数を評価指標に設置するとともに、「学校の授業以外で学習する時間が増えた」と回答した子どもの割合を評価指標に設定することで、子どもたちに家庭での学習習慣が身につくよう事業を展開する。								
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	家庭での学習習慣が十分身につけていない子ども等を対象に、これまで培ってきた地域人材を活用した学習支援活動への支援を実施する。										

事務事業評価資料

施策名	地域の歴史・文化、伝統芸能などの継承と情報発信の推進		所管課班	文化財課文化財班							
事業名	ひょうごの歴史研究推進(平成27年度～)		連絡先	078-362-3784							
事業目的	ひょうごの歴史について調査研究を推進することにより、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展を図る。										
事業内容	<p>①ひょうご歴史研究室の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○研究室の概要 研究コーディネーターが中心となり、県立歴史博物館内外の研究者が研究テーマに沿って調査・研究を実施 ○研究テーマ案 赤松氏と播磨の遺跡、たたら製鉄と千種鉄、淡路の中世城館 等 <p>②県民向け公開講座の開催 調査研究内容について研究員が月1回程度の公開講座を実施</p> <p>③フォーラムの開催 年度末に1年間の調査成果を公表</p>										
事業に要するコスト	区 分		25年度決算額		26年度当初予算額		27年度当初予算額				
	事業費①	事業費①	0千円		0千円		10,057千円				
		財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
			県債	0千円		0千円		0千円			
			その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		10,057千円				
	人件費②	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.8人				
		0千円		0千円		6,348千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.8人				
			0千円		0千円		16,405千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		25年度実績	26年度見込み	27年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H25	H26	H27		
	公開講座参加のべ人数	1,000人	H27	-	-	1,000人 (16千円)	-	-	100%		
	「次回も公開講座に参加したい」と回答した参加者の割合	80%	H27	-	-	80%	-	-	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		・広域的な課題についての調査研究が不十分であることから、地域課題を踏まえた集約的な共同研究を実施することにより、今後の地域振興や観光振興に活用することが可能。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		・歴史博物館、考古博物館の学芸員の活用や外部研究者に委嘱することで、正規職員を配置するよりも、人件費等のコストをより少なくし、効率的な事業の推進を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・研究成果を県民へ還元するため、公開講座への参加人数を評価指標にするとともに、次回の講座に参加したいとのアンケート回答割合を指標に設定した。公開講座を通じて、郷土の歴史について関心を持つ人が増加し、複数回に渡って参加したくなる講座を目指していく。								
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	本県の歴史研究に関する広域的な課題について集約的な共同研究を実施することにより、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するため、新たに事業を実施する。										